

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 8 月 5 日

会社名 株式会社ホロン

(JASDAQ・コード番号：7748)

(URL <http://www.holon-ltd.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長

TEL:(03)3341 6431

氏名 富加津 好夫

責任者役職 取締役総務部長

氏名 川崎 成二

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 公認会計士又は監査法人による監査の状況 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	90	(-)	98	(-)	97	(-)	62	(-)
17 年 3 月期第 1 四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)17 年 3 月期	2,250		529		527		334	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	2,430	73	-	
17 年 3 月期第 1 四半期	-		-	
(参考)17 年 3 月期	13,718	67	-	

(注) 当事業年度は四半期業績開示の初年度であるため、前年同四半期実績及びその増減率については記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

エレクトロニクス・半導体産業は、携帯電話・デジタル家電等に代表される最終製品の高機能化が加速する中、半導体の大容量化・高速化等が必須の状況となり、そのためより微細な回路を持った半導体の設計・製造が進展しております。

半導体産業を支えている半導体装置産業は、常に新しい技術・製品の開発競争にさらされています。その中であって、検査装置はその重要性が益々高まっています。

こうした状況のもと、当社が参画する CD - SEM 市場は、競合企業の参入により複数台が市場に投入され、競争が激化することとなりました。

以上の結果、当第 1 四半期における業績につきましては、売上高 90 百万円、営業損失 98 百万円、経常損失 97 百万円、四半期純損失 62 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	2,665	1,952	73.2	76,493 18
17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	2,923	2,072	70.9	80,623 91

[財政状態の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期において、当社の財政状態に重要な影響を与えた事象はありません。

添付資料

(要約)四半期貸借対照表、(要約)四半期損益計算書、四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項、受注及び販売の状況。

以上

[参考]

平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	380	175	112
通期	1,880	203	128

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5,015円67銭

[業績の予想に関する定性的情報等]

上記の予想は、本資料「平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(非連結)」の公表と同日(平成17年8月5日)公表の「平成18年3月期業績予想修正に関するお知らせ」に基づいております。

「平成18年3月期業績予想修正に関するお知らせ」においては、平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の業績予想について、平成17年5月12日付当社「平成17年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想を修正しておりますので、詳細につきましてはそちらをご参照下さい。

なお、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		(参考) 平成17年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	244		239	
2 短期借入金	90		90	
3 1年内返済予定長期借入金	51		54	
4 未払法人税等	1		89	
5 前受金			22	
6 賞与引当金	26		21	
6 製品保証引当金	23		32	
7 その他	50		66	
流動負債合計		488		617
		18.4		21.1
固定負債				
1 長期借入金	68		80	
2 退職給付引当金	35		35	
3 役員退職慰労引当金	121		117	
固定負債合計		224		233
		8.4		8.0
負債合計		713		850
		26.8		29.1
(資本の部)				
資本金		585		585
		22.0		20.0
資本剰余金				
1 資本準備金	529		529	
資本剰余金合計		529		529
		19.8		18.1
利益剰余金				
1 利益準備金	7		7	
2 任意積立金	554		404	
3 四半期(当期)未処分利益	275		546	
利益剰余金合計		836		957
		31.4		32.8
資本合計		1,952		2,072
		73.2		70.9

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		(参考) 平成17年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負債及び資本合計		2,665 100.0		2,923 100.0

2.(要約)四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)			(参考) 平成17年3月期		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高						
製品事業売上高	22			2,014		
その他事業売上高	67	90	100.0	235	2,250	100.0
売上原価		66	74.1		1,096	48.8
売上総利益		23	25.9		1,153	51.2
販売費及び一般管理費		121	135.2		623	27.7
営業利益又は営業損失()		98	109.3		529	23.5
営業外収益		1	2.1		17	0.8
営業外費用		0	1.1		20	0.9
経常利益又は経常損失()		97	108.3		527	23.4
特別損失					0	0.0
税引前当期純利益又は 税引前四半期純損失()		97	108.3		527	23.4
法人税、住民税及び事業税	0			188		
法人税等調整額	36	35	39.5	4	192	8.5
当期純利益又は 四半期純損失()		62	68.8		334	14.9
前期繰越利益		337			251	
中間配当額					38	
四半期(当期)未処分利益		275			546	

3. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～26年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末退職給付債務を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

4. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：百万円)

事業部門	当四半期 (平成18年3月期第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製品事業	210	210				
その他事業	45	75				
合計	255	285				

(注) 1 当事業年度は四半期業績開示の初年度であるため、前年同四半期実績及び比較増減については記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円、%)

事業部門	当四半期 (平成18年3月期第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
製品事業	22	25.5				
その他事業	67	74.5				
合計	90	100.0				

(注) 1 当事業年度は四半期業績開示の初年度であるため、前年同四半期実績及び比較増減については記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。